

2022年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月28日

上場会社名 株式会社FPG 上場取引所 東
 コード番号 7148 URL https://www.fpg.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷村 尚永
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 桜井 寛 TEL 03-5288-5691
 四半期報告書提出予定日 2022年5月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年9月期第2四半期の連結業績（2021年10月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年9月期第2四半期	31,135	—	6,174	70.8	6,421	99.0	4,417	103.8
2021年9月期第2四半期	8,657	4.4	3,614	15.5	3,226	0.3	2,168	△2.0

(注) 包括利益 2022年9月期第2四半期 4,482百万円 (102.7%) 2021年9月期第2四半期 2,211百万円 (△0.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年9月期第2四半期	51.72	—
2021年9月期第2四半期	25.40	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。当該会計基準等の適用により、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、前期までの当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を売上高に計上する方法から販売価額相当額を売上高に計上する方法に変更しており、売上高は前年同四半期と比較して大きく増加しているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。なお当該売上高の計上方法の変更による上記各利益への影響はありません。2021年9月期第2四半期の売上高は、当該会計基準等適用前の金額であり、不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の売上高は18,569百万円となります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年9月期第2四半期	108,051	32,259	29.7
2021年9月期	91,899	29,391	31.8

(参考) 自己資本 2022年9月期第2四半期 32,129百万円 2021年9月期 29,243百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年9月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年9月期	—	0.00	—	18.50	18.50
2022年9月期	—	0.00	—	—	—
2022年9月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年9月期の連結業績予想（2021年10月1日～2022年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	49,000	—	9,700	85.3	10,000	94.2	6,700	127.4	78.45

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 「1. 2022年9月期第2四半期の連結業績」(注)2に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、不動産ファンド事業の売上高の計上方法を変更したことから、売上高は前期と比較して大きく増加しているため、対前期増減率は記載しておりません。不動産ファンド事業について同じ方法で処理した場合の2021年9月期の売上高は、33,584百万円となります。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料17ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年9月期2Q	89,073,600株	2021年9月期	89,073,600株
② 期末自己株式数	2022年9月期2Q	3,666,471株	2021年9月期	3,664,831株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年9月期2Q	85,408,123株	2021年9月期2Q	85,359,663株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料9ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	9
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	12
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	12
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	16
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	18
(セグメント情報)	18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、当第2四半期連結累計期間における売上高及び売上原価は、前第2四半期連結累計期間と比較して大きく増加しており、以下の経営成績に関する説明の売上高及び売上原価については、増減額及び前年同期比増減率を記載しておりません。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

(単位：百万円)

	2020年9月期 第2四半期	2021年9月期 第2四半期	2022年9月期 第2四半期	増減額	増減率
売上高	8,296	8,657	31,135	—	—
売上原価	2,103	1,810	21,587	—	—
販売費及び一般管理費	3,062	3,233	3,373	139	4.3%
営業利益	3,130	3,614	6,174	2,560	70.8%
営業外収益	1,231	1,439	819	△619	△43.1%
営業外費用	1,145	1,827	572	△1,254	△68.7%
経常利益	3,216	3,226	6,421	3,195	99.0%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,212	2,168	4,417	2,249	103.8%
リース事業組成金額	124,582	86,109	106,992	20,882	24.3%
出資金販売額	56,638	54,923	34,770	△20,152	△36.7%
不動産小口化商品販売額	5,340	10,860	22,700	11,840	109.0%

(注) 本項目における用語の説明

リース事業組成金額	組成したオペレーティング・リース事業案件のリース物件の取得価額の合計額であります。
出資金販売額	出資金（オペレーティング・リース事業の匿名組合出資持分及び任意組合出資持分）について、リース開始日までに投資家へ私募の取り扱いを行った額及びリース開始日時点で当社が一旦立替取得し、（連結）貸借対照表の「商品出資金」に計上したものについて、投資家へ譲渡した額の合計額であります。なお信託機能を活用した航空機リース事業案件に係る信託受益権譲渡価額を含めております。
不動産小口化商品販売額	信託受益権1個1,000万円に販売個数を乗じた額となります。

当第2四半期連結累計期間においては、世界経済・日本経済ともに、新型コロナウイルス感染症による影響が緩和される中で、景気は持ち直す動きもみられましたが、ウクライナ情勢、原材料価格の上昇、金融資本市場の変動等の影響もあり、先行きは不透明な状況となりました。このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画に従い、各種施策の実施に努めました。

当社のリースファンド事業においては、第1四半期連結累計（会計）期間に引き続き、比較的収益率の高い案件の出資金の販売が好調に推移するとともに、不動産ファンド事業においては、好調な販売に支えられ積極的な組成を行った結果、売上高が前年同期比（不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関して、当第2四半期連結累計期間と同じ方法で処理した場合と比較）で倍増しました。

これらの結果に加え、前連結会計年度に損失処理が完了したAir Mauritius Limitedが賃借人となるオペレーティング・リース事業(以下、当該リース事業を「AML案件」という。)に関して、前第2四半期連結累計期間に998百万円の損失を計上したものの、当第2四半期連結累計期間においては発生せず、また、処理が完了したこともあり、連結売上高は31,135百万円、営業利益は6,174百万円(前年同期比70.8%増)、経常利益は6,421百万円(前年同期比99.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は4,417百万円(前年同期比103.8%増)となり、コロナ禍から脱却し、前年同期に比べ大幅な増収・増益となりました。

売上高

(単位:百万円)

	2021年9月期 第2四半期	2022年9月期 第2四半期	増減額
売上高	8,657	31,135	—
リースファンド事業	6,797	7,672	874
不動産ファンド事業	1,338	22,830	—
その他事業	521	632	110

売上高は31,135百万円となりました。

(リースファンド事業)

出資金販売額は、想定通りに進捗し34,770百万円(前年同期比36.7%減)となりましたが、比較的収益率の高い案件の出資金の販売が好調に推移したことにより、売上高は7,672百万円(前年同期比12.9%増)となりました。また、リース事業組成金額は、当第2四半期連結会計期間にコンテナを対象とした過去最大規模となる組成を実施し、当第2四半期連結累計期間のコンテナの組成金額がコロナ禍以前の通期の水準を超過するなど、組成が順調に進捗し106,992百万円(前年同期比24.3%増)となりました。

(不動産ファンド事業)

第1四半期連結累計(会計)期間に引き続き、投資家からの強い引き合いが継続し、積極的な組成を行うとともに、販売が好調に推移した結果、不動産小口化商品販売額が過去最高の22,700百万円(前年同期比109.0%増)となる等、売上高は22,830百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は632百万円(前年同期比21.2%増)となりました。このうち、FinTech事業の売上高は236百万円(前年同期比8.8%増)、保険事業の売上高は246百万円(前年同期比64.7%増)となりました。

(注)FinTech事業、保険事業、M&A事業、プライベートエクイティ事業及び航空事業等を総称して、「その他事業」としております。

売上原価

売上原価は、不動産小口化商品の販売に係る原価の計上等により21,587百万円となりました。

<参考> 「収益認識に関する会計基準」適用の影響について

不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関して、前第2四半期連結累計期間について、当第2四半期連結累計期間と同じ方法で処理した場合の売上高、売上原価及び売上総利益は以下のとおりであります(「参考」に記載した金額)。

(単位：百万円)

	「実績」 2021年9月期 第2四半期	「参考」 2021年9月期 第2四半期	2022年9月期 第2四半期	増減額
売上高	8,657	18,569	31,135	12,565
リースファンド事業	6,797	6,797	7,672	874
不動産ファンド事業(注)	1,338	11,250	22,830	11,580
その他事業	521	521	632	110
売上原価	1,810	11,722	21,587	9,865
売上総利益	6,847	6,847	9,547	2,700

(注) 不動産ファンド事業の売上高は、好調な販売に支えられ積極的な組成を行った結果、22,830百万円(前年同期比(不動産小口化商品の販売に関する会計処理に関して、当第2四半期連結累計期間と同じ方法で処理した場合と比較)102.9%増)と前年同期比で倍増となっております。

販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	2021年9月期 第2四半期	2022年9月期 第2四半期	増減額
販売費及び一般管理費	3,233	3,373	139
人件費	1,853	1,983	130
その他	1,380	1,389	9

販売費及び一般管理費は3,373百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

これは、主に人件費が1,983百万円(前年同期比7.0%増)、その他の費用が1,389百万円(前年同期比0.7%増)となったことによるものであります。

(注) 人件費には、給料手当、賞与(引当金繰入額含む)、法定福利費、福利厚生費、退職給付費用、人材採用費等を含めております。

営業利益

上記の結果、営業利益は6,174百万円(前年同期比70.8%増)となりました。

営業外収益／営業外費用

(単位：百万円)

	2021年9月期 第2四半期	2022年9月期 第2四半期	増減額
営業外収益	1,439	819	△619
受取利息	261	91	△169
金銭の信託運用益	611	370	△241
不動産賃貸料	49	229	179
持分法投資利益	132	—	△132
貯蔵品評価損戻入益	308	—	△308
為替差益	—	123	123
その他	75	3	△71
営業外費用	1,827	572	△1,254
支払手数料	664	339	△325
支払利息	409	172	△236
為替差損	550	—	△550
減価償却費	192	—	△192
その他	11	61	50

営業外収益は819百万円（前年同期比43.1%減）となりました。これは、前第2四半期連結累計期間においてAML案件に関連し発生した貯蔵品評価損戻入益308百万円が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったこと、また投資家から收受している商品出資金の立替利息相当額の減少に伴い受取利息が91百万円（前年同期比64.9%減）となった他、金銭の信託運用益が370百万円（前年同期比39.5%減）、不動産賃貸料が229百万円（前年同期比360.6%増）、為替差益が123百万円（前年同期は、550百万円の為替差損）となったこと等によるものであります。

営業外費用は572百万円（前年同期比68.7%減）となりました。これは、前第2四半期連結累計期間において主にAML案件に関連し発生した為替差損550百万円及び減価償却費192百万円が当第2四半期連結累計期間には発生しなかったこと、また支払手数料が339百万円（前年同期比49.0%減）、支払利息が172百万円（前年同期比57.9%減）となったこと等によるものであります。

経常利益／特別損益／親会社株主に帰属する四半期純利益

経常利益は6,421百万円（前年同期比99.0%増）となりました。

特別損失は26百万円（前年同期は株式会社F P G証券の通貨関連店頭デリバティブ事業の譲渡に関して事業譲渡損失241百万円の計上等により261百万円）となりました。

上記の結果、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は4,417百万円（前年同期比103.8%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」へと変更しておりますが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年 9月末	2022年 3月末	増減額
資産合計	91,899	108,051	16,152
流動資産	85,782	102,876	17,094
（現金及び預金）	20,814	12,823	△7,990
（組成資産）	58,629	84,207	25,577
（その他）	6,338	5,845	△492
固定資産	6,117	5,174	△942
負債合計	62,508	75,792	13,283
流動負債	47,279	57,958	10,678
（借入金・社債）	38,769	44,999	6,229
（前受金・契約負債）	4,723	7,380	2,656
（その他）	3,786	5,578	1,791
固定負債	15,228	17,833	2,605
（借入金・社債）	14,734	17,327	2,592
（その他）	494	506	12
純資産合計	29,391	32,259	2,868

(注) 1. (組成資産)には、商品出資金・金銭の信託(組成用航空機)・組成用不動産を計上しております。

2. (借入金・社債)には、コマーシャル・ペーパーを含めております。

3. (前受金・契約負債)には、2021年9月末については前受金を、2022年3月末には契約負債を含めております。第1四半期連結会計期間より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)を適用した結果、従来前受金に計上することとしていたリースファンド事業に係る前受手数料は、契約負債として表示しております。

資産の状況

資産合計は108,051百万円(前年度末比16,152百万円の増加)となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動資産)

流動資産は102,876百万円(前年度末比17,094百万円の増加)となりました。

- ・現金及び預金は12,823百万円(前年度末比7,990百万円の減少)となりました。
- ・組成資産は84,207百万円(前年度末比25,577百万円の増加)となりました。このうち、未販売の匿名組合出資金を計上する商品出資金は、当第2四半期連結会計期間にコンテナ案件において過去最大規模となる組成を実施したこともあり、前年度末に比べ増加しました。金銭の信託(組成用航空機)(注)は、商品の販売を行ったものの、為替の円安影響により、前年度末に比べ増加しました。組成用不動産は、販売が好調に進んだ一方で、当第2四半期連結会計期間に過去最大規模の物件「FPG南青山ブルーサンクポイント」を筆頭に、合計で4物件を新規に取得した結果、前年度末に比べ増加しました。

(組成資産の内訳)

(単位：百万円)

	2022年 3月末	前年度末比
リースファンド事業		
商品出資金	35,978	15,112
金銭の信託（組成用航空機）（注）	19,342	807
不動産ファンド事業		
組成用不動産	28,885	9,658

(注) 当社が組成する信託機能を活用した航空機リース事業案件は、当該リース事業を遂行する特定金外信託契約に係る受益権を投資家に譲渡するものであり、当社は、この法的事態を鑑み、未販売の当該受益権相当額を「金銭の信託（組成用航空機）」に計上しております。当該信託契約は、当社が信託の受託者である株式会社F P G信託に金銭を信託し、同社が当初委託者である当社の指図に基づき、当該金銭をもって航空機を購入し、航空会社にリース・市場売却等を行うものであります。信託受益権を、投資家に譲渡することで、委託者の地位が承継されると共に、信託財産から生じる譲渡後の損益が投資家に帰属いたします。

- ・上記以外の流動資産は5,845百万円（前年度末比492百万円の減少）となりました。

(固定資産)

固定資産は5,174百万円（前年度末比942百万円の減少）となりました。

- ・有形固定資産は383百万円（前年度末比32百万円の減少）となりました。
- ・無形固定資産は899百万円（前年度末比58百万円の減少）となりました。
- ・投資その他の資産は3,891百万円（前年度末比850百万円の減少）となりました。

負債の状況

負債合計は、75,792百万円（前年度末比13,283百万円の増加）となりました。その概要は以下のとおりであります。

(流動負債)

流動負債は57,958百万円（前年度末比10,678百万円の増加）となりました。

- ・借入金・社債は44,999百万円（前年度末比6,229百万円の増加）となりました。これは主に手元現預金の確保及び組成資産の取得のための借入を行ったためであります。
- ・第3四半期以降に販売予定の出資金に係る手数料を含む契約負債は7,380百万円（前年度末において前受金に計上することとしていた出資金に係る手数料は当第2四半期連結会計期間末においては契約負債に計上。契約負債について前年度末の前受金残高と比較した場合、前年度末比2,656百万円の増加）となりました。
- ・上記以外の流動負債につきまして、5,578百万円（前年度末比1,791百万円の増加）となりました。
- ・機動的な資金調達が可能となるコミットメントライン契約及び当座貸越契約の総額は、当第2四半期連結会計期間末で、99,605百万円（前年度末比3,255百万円の減少）となりました。

(固定負債)

固定負債は17,833百万円（前年度末比2,605百万円の増加）となりました。これは主に、借入金・社債が17,327百万円（前年度末比2,592百万円の増加）となったことによるものであります。

純資産の状況

純資産合計は32,259百万円（前年度末比2,868百万円の増加）となりました。これは主に、前年度の期末配当1,580百万円を実施した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益4,417百万円を計上したことによるものであります。

自己資本比率は、当第2四半期連結会計期間末時点で29.7%（前連結会計年度末は31.8%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第2四半期連結累計期間期首に比べて7,990百万円減少し、11,423百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益を計上した一方で、積極的な組成により、商品出資金、組成用不動産が増加したこと等から、営業活動において使用した資金は14,538百万円（前年同期は23,109百万円の資金収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用した資金は147百万円（前年同期は955百万円の資金支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払をした一方で、手元現預金の確保及び組成資産の取得のための資金調達を進めたため、借入金・社債（コマーシャル・ペーパーを含む。）が増加したこと等から、財務活動から得られた資金は6,650百万円（前年同期は17,046百万円の資金支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月26日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

なお「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、不動産ファンド事業の売上高の計上方法を変更したことから、同事業の売上高は前年度と比較して大きく増加しているため、前年度比は記載しておりません。同事業の前年度の売上高について、当年度と同じ計上方法で処理した場合、その売上高は21,282百万円となり、当連結会計年度の売上高34,200百万円について前年度比は60.7%増となります。

(単位：百万円)

	2022年9月期 (実績)	2022年9月期 (予想)	
	第2四半期 連結累計期間	連結会計年度	
		2021年10月1日～ 2022年3月31日	2021年10月1日～ 2022年9月30日
売上高	31,135	49,000	—
リースファンド事業	7,672	13,500	21.0%
不動産ファンド事業	22,830	34,200	—
その他事業	632	1,300	13.9%
営業利益	6,174	9,700	85.3%
経常利益	6,421	10,000	94.2%
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	4,417	6,700	127.4%
リース事業組成金額	106,992	200,000	26.0%
出資金販売額	34,770	80,000	△15.4%
不動産小口化商品販売額	22,700	34,000	63.5%

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,814,054	12,823,537
売掛金	994,012	732,058
営業投資有価証券	472,033	360,728
貯蔵品	17,579	16,421
商品出資金	20,866,895	35,978,988
金銭の信託 (組成用航空機)	18,535,667	19,342,740
組成用不動産	19,227,283	28,885,754
その他	4,854,781	4,736,517
流動資産合計	85,782,307	102,876,747
固定資産		
有形固定資産	416,918	383,959
無形固定資産		
のれん	908,106	838,553
その他	50,459	61,026
無形固定資産合計	958,566	899,580
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,566,811	1,629,048
その他	2,174,801	2,262,346
投資その他の資産合計	4,741,612	3,891,394
固定資産合計	6,117,098	5,174,933
資産合計	91,899,405	108,051,680
負債の部		
流動負債		
買掛金	260,962	466,101
短期借入金	28,998,957	29,900,560
コマーシャル・ペーパー	4,500,000	10,000,000
1年内返済予定の長期借入金	5,270,868	5,099,168
未払法人税等	1,025,253	1,224,378
前受金	4,723,106	—
契約負債	—	7,380,044
賞与引当金	452,222	339,647
その他	2,048,494	3,548,490
流動負債合計	47,279,865	57,958,390
固定負債		
社債	1,000,000	1,000,000
長期借入金	13,734,165	16,327,081
資産除去債務	118,887	119,148
退職給付に係る負債	30,416	27,093
その他	345,033	360,406
固定負債合計	15,228,503	17,833,729
負債合計	62,508,368	75,792,120

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,095,874	3,095,874
資本剰余金	2,999,433	2,980,927
利益剰余金	25,638,905	28,468,747
自己株式	△2,457,126	△2,457,126
株主資本合計	29,277,086	32,088,422
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△32,781	41,424
その他有価証券評価差額金	△974	—
その他の包括利益累計額合計	△33,755	41,424
非支配株主持分	147,706	129,713
純資産合計	29,391,037	32,259,560
負債純資産合計	91,899,405	108,051,680

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
売上高	8,657,881	31,135,322
売上原価	1,810,115	21,587,323
売上総利益	6,847,765	9,547,998
販売費及び一般管理費	3,233,540	3,373,129
営業利益	3,614,225	6,174,869
営業外収益		
受取利息	261,233	91,723
金銭の信託運用益	611,969	370,445
不動産賃貸料	49,852	229,605
貯蔵品評価損戻入益	308,441	—
持分法による投資利益	132,423	—
為替差益	—	123,907
その他	75,592	3,882
営業外収益合計	1,439,514	819,564
営業外費用		
支払利息	409,024	172,149
支払手数料	664,930	339,127
持分法による投資損失	—	19,307
為替差損	550,063	—
不動産賃貸費用	6,635	38,220
減価償却費	192,122	—
その他	4,426	3,967
営業外費用合計	1,827,204	572,771
経常利益	3,226,535	6,421,663
特別損失		
固定資産除却損	1,988	2,385
関係会社株式評価損	17,845	23,973
事業譲渡損失	241,700	—
特別損失合計	261,533	26,359
税金等調整前四半期純利益	2,965,001	6,395,303
法人税、住民税及び事業税	625,814	1,049,977
法人税等調整額	214,283	944,356
法人税等合計	840,097	1,994,333
四半期純利益	2,124,903	4,400,969
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△43,269	△16,763
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,168,173	4,417,733

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
四半期純利益	2,124,903	4,400,969
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△107	974
為替換算調整勘定	65,737	42,811
持分法適用会社に対する持分相当額	20,754	38,021
その他の包括利益合計	86,383	81,807
四半期包括利益	2,211,287	4,482,777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,242,243	4,492,913
非支配株主に係る四半期包括利益	△30,955	△10,136

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,965,001	6,395,303
減価償却費	57,446	79,726
のれん償却額	120,223	82,775
関係会社株式評価損	17,845	23,973
固定資産除却損	1,988	2,385
賞与引当金の増減額(△は減少)	△55,669	△117,760
受取利息及び受取配当金	△261,233	△91,723
支払利息	409,024	172,149
支払手数料	664,930	339,127
事業譲渡損益(△は益)	241,700	—
為替差損益(△は益)	1,790,698	221,970
持分法による投資損益(△は益)	△132,423	19,307
売上債権の増減額(△は増加)	△1,177	271,199
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	997	111,304
商品出資金の増減額(△は増加)	12,413,288	△15,112,183
金銭の信託(組成用航空機)の増減額(△は増加)	3,357,804	△807,072
組成用不動産の増減額(△は増加)	1,537,071	△9,658,471
差入保証金の増減額(△は増加)	100,000	—
受入保証金の増減額(△は減少)	△133,000	—
仕入債務の増減額(△は減少)	119,159	204,837
前受金の増減額(△は減少)	△1,819,244	—
契約負債の増減額(△は減少)	—	2,648,244
その他	2,066,533	1,610,579
小計	23,460,966	△13,604,326
利息及び配当金の受取額	264,574	91,792
利息の支払額	△412,942	△173,378
法人税等の支払額	△202,664	△852,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,109,934	△14,538,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,613	△18,734
無形固定資産の取得による支出	△22,116	△33,120
関係会社株式及び出資金の取得による支出	△16,914	△96,675
敷金及び保証金の差入による支出	△9,402	△1,097
敷金及び保証金の回収による収入	7,397	2,464
子会社の清算による収入	1,233	—
事業譲渡による支出	△796,700	—
その他の支出	△95,624	—
その他の収入	981	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△955,758	△147,163

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△21,428,250	680,379
長期借入れによる収入	5,000,000	7,300,000
長期借入金の返済による支出	△2,895,860	△4,878,784
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	4,000,000	5,500,000
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△981,564	△1,580,062
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△26,362
手数料の支払額	△729,563	△330,611
その他の支出	△11,214	△13,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,046,452	6,650,619
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,431	44,229
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,178,154	△7,990,517
現金及び現金同等物の期首残高	25,758,454	19,414,054
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,936,608	11,423,537

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月22日 定時株主総会	普通株式	981,564	11.50	2020年9月30日	2020年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の処分

当社は、2021年1月15日開催の取締役会において、当社及び当社子会社の従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を決議し、次のとおり実施いたしました。この結果、利益剰余金が10,857千円減少し、自己株式が41,594千円減少しております。

- | | |
|-------------|-------------|
| ① 処分した株式の種類 | 当社普通株式 |
| ② 処分した株式の総数 | 61,970株 |
| ③ 払込金額 | 1株につき496円 |
| ④ 払込金額の総額 | 30,737,120円 |
| ⑤ 払込期日 | 2021年3月9日 |

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,580,062	18.50	2021年9月30日	2021年12月23日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

子会社株式の追加取得

当社は、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるFPG Amentum Limitedの株式を追加取得いたしました。この結果、資本剰余金が18,506千円減少しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスとの交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

この結果、不動産ファンド事業における不動産小口化商品の販売に関する会計処理について、従来は、売上高には、不動産の譲渡価額として顧客から受け取る額から、当社が顧客に提供するために取得した不動産の帳簿価額を控除した、当社利益相当額(当社役務手数料相当額)を計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、当該取引は顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が本人に該当するものとして、売上高に不動産の譲渡価額として顧客から受け取る額を計上する方法に変更しております。これにより、売上高及び売上原価が19,580,897千円増加しております。なお、当該変更による各損益への影響はありません。

また、保険事業の売上高について、今後の解約により生ずると見積られる解約返戻金について、売上高から控除する方法に変更しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

これらの結果、従来の方法に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高が19,579,538千円、売上原価は19,580,947千円増加しております。各損益及び利益剰余金の期首残高に与える影響は軽微です。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた「前受収益」の一部は、第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積り及び連結の範囲の判断を行う上での新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響)

2020年9月期連結会計年度以降、世界各国における新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び感染拡大防止活動は、各国の経済環境、特に航空業界の経営環境へ悪影響を与え、当社の経営成績及び財政状態にも影響を与えました。当社はこれらの新型コロナウイルス感染症の影響は、2023年9月期中には、感染拡大前の水準まで軽減されるものと想定し、各勘定科目の評価や、当社が保有する匿名組合出資持分に関する連結の範囲の判断を行ったうえで、会計処理を実施しておりました。

足元の状況について、各国政府の政策や各企業の自助努力の成果により、経済社会活動は総じて正常化に向かっており、当社の業績も、各種施策の成果もあって、新型コロナウイルス感染症の感染拡大前の水準まで回復する見通しとなり、当社の会計上の見積りを行ううえで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響は限定的なものとなっていると判断しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

「II 当第2四半期連結累計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載の通りです。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」ですが、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、事業戦略の策定主体となり得る連結会社単位を基礎として事業セグメントを区分し、報告セグメントを「F P G」、「F P G AMENTUM」及び「F P G信託」としておりました。

第1四半期連結会計期間より、経営管理区分の見直しに伴い、事業セグメントを「ファンド・金融サービス事業」及び「航空サービス事業」に区分することに変更した結果、全セグメントに占める「ファンド・金融サービス事業」の割合が高く、開示情報としての重要性が乏しいため、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。